

# 事務事業評価票

番号	枝番号	事務事業名	部名	課名	所属長名
031		防犯活動支援事業	福祉生活部	生活環境課	今村 健
基本事項	基本政策	04	暮らしの安全を守り、安心が実感できるまち		
	政策	04	安全で明るい暮らしを守るまちづくり		
	施策	01	防犯活動の支援・防犯対策の充実		
	財務科目		会計	01	一般
			款	03	民生費
			項	01	社会福祉費
			目	09	生活安全対策費
<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度	平成22年度	年度	完了予定年度
				未定	年度
				<input checked="" type="checkbox"/> 経常	<input type="checkbox"/> 臨時
事業の対象(誰に対して・何に対して)			事業の目的(どういう状態にしたいのか)		
県に登録された防犯グループ(市内21グループ)			防犯活動の更なる充実・強化のため、防犯活動に必要な用品をグループに配布する。また、必要に応じてボランティア保険料を負担し、各グループの活性化を図り、市内の安全安心のまちづくりの実現を資する。		
事業の内容(目的達成のための手段・方法)					
県に登録された防犯グループ(市内21グループ)に対して、防犯活動用品(ジャンパーなど6品目)を支給する。また、防犯グループボランティア保険に加入する。そうしたことで、防犯グループの活動を支援する。					
事務事業の概要	補助・単独	<input type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input checked="" type="checkbox"/> 市単独			
	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令要綱等			
	<input type="checkbox"/> 努力義務実施事業	根拠法令要綱等			
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠条例等			
	<input type="checkbox"/> 単費上乗せ有り(又は の場合)	根拠条例等			
	正規職員が関与すべき法的義務性	<input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり (該当業務: )			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他( )				
	委託の場合: <input type="checkbox"/> 入札 <input type="checkbox"/> 随意契約(契約先: )				

## 総合計画・行動計画 施策シート

展開方針(年度別事業内容)			優先度		
			<input type="checkbox"/> A	<input type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C
	平成23年度(参考)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	以降
総事業費	千円	千円	千円	千円	千円
今後の方向性		今後の方向性の具体的内容			
<input type="checkbox"/> 現状どおり継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 縮小・廃止					
進捗状況		進捗状況の具体的内容・未着手の理由		市長指示事項等	
<input type="checkbox"/> 計画どおり(以上)進行 <input type="checkbox"/> 計画よりも遅延 <input type="checkbox"/> 未着手					
企画政策課意見				行動計画掲載(企画政策課) <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C	

		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事務事業データ	事業費(予算額または見込額)(A)	千円	1,088	993	990	990	990
	特定財源		0	0	0	0	0
	一般財源		1,088	993	990	990	990
	事業費(決算額)(A)		941				
	特定財源		0				
	一般財源		941				
	一般職員所要人員(B)	人	0.05				
	一般人件費[平均給与×(B)](C)	千円	390				
	嘱託・臨時職員所要人員(D)	人	0.00				
	嘱託・臨時人件費[平均賃金×(D)](E)	千円	0				
総コスト[(A)+(C)+(E)](F)	千円	1,331					
受益者負担額(G)	千円	0					
受益者負担率[(G)/(F)](H)	%	0.0%					
活動指標	名称	防犯啓発回数	目標値 20回	20回	20回	20回	20回
			実績値 16回				
	説明	出前講座等による啓発回数	単価 達成度 80.0%				
(目標)	名称	防犯グループ活動参加者数	目標値 1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人
			実績値 906人				
	説明	活動参加者数(グループへのアンケート調査結果より)	単価 達成度 90.6%				
成果指標	名称	犯罪認知件数(街頭・侵入)	目標値 300件	300件	300件	300件	300件
			実績値 240件				
	説明	市内の犯罪認知件数(暦年)	単価 達成度 80.0%				
(目標)	名称	地域での防犯活動に参加している	目標値 50%	50%	50%	50%	50%
			実績値 22.1%				
	説明	まちづくり市民アンケートより	単価 達成度 44.2%				

評価実施：平成23年度

1次評価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性) : 4	事業の必要性 : 4	実施主体の妥当性 : 4
		直接のサービスの相手方 : 2	受益者負担の適切さ : 5	市民ニーズの把握 : 4
	総合評価	評価結果 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止	判断理由 犯罪防止のための活動は、人命を守り安全で安心な市民生活を維持するための重要課題であり、これに基づいた施策を実施する必要がある。特に住民グループ等による防犯活動は、子どもの見守り(毎日登下校時)、巡回パトロールや危険箇所の点検など多岐にわたり、地域の安全に大きく貢献してもらっている。 その活動を支えるための活動資材の提供やボランティア保険への加入は、必要不可欠である。	改善策 活動参加者の高齢化等が課題となっている。今後も、防犯グループと連携し、グループへの参加の呼びかけ等を積極的に行うなど対策が必要である。活動用品配布については、県(H22~23)も実施しているが、県の用品にない資材やグループの希望する用品等を検討し、柔軟に対応している。

2次評価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性) : 3	事業の必要性 : 3	実施主体の妥当性 : 4
		直接のサービスの相手方 : 3	受益者負担の適切さ : 5	市民ニーズの把握 : 4
	総合評価	評価結果 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止	判断理由 1次評価にあるように、防犯グループの活動参加者の高齢化が課題である。また、活動によってどのような効果があったのかが不明である。	改善策 これまでの成果の把握・分析を行い、可能な限り費用対効果を明確化する必要がある。効果があると認められれば、新たな担い手の発掘に重点を置いた取組も必要である。

3次評価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性) :	事業の必要性 :	実施主体の妥当性 :
		直接のサービスの相手方 :	受益者負担の適切さ :	市民ニーズの把握 :
	総合評価	評価結果 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止	判断理由	改善策